

以下は、竹中平蔵教授の発言詳報です。

ちょうど、本当に経済のことを正面から議論する良いタイミングだと思います。忌憚なく発言させていただきますので、あとでまたいろんなご批判やご質問をいただきたいと思ひます。経済政策の問題ですから、皆さんにご賛成いただける面も、反対の面もあると思ひます。それはもう当然だと思ひております。ただ、問題の提起として所見を述べたいと思ひています。

実は、一昨日アメリカから帰ってきたばかりで、選挙の日は、幸か不幸か日本におりまして、外から日本の選挙を眺めていますと、やっぱり非常に明確な国民のメッセージと、しかし、よくわからない部分と両方があったのかなというふうに思ひます。選挙のこの分析は、また別の専門家がなさると思ひますけれども、自民党は決して積極的に支持されているわけではない。比例の表なんかを見ても、支持されているわけではない。しかし小選挙区で、全国に基盤を持つ政党というのは、結局、自民党と民主党しかありませんですから、民主党があまりにひどかったということで、結果的に自民党に大量に票が流れて、ああいう大きな議席になりました。

しかし、たぶん私も安倍さんが今度総理になられて、安倍さんにはぜひ期待をしたいと思ひうんですが、自民党がこんなに勝ってしまったのは、じつは自民党にとって良くないことだと思ひますし、国民、日本経済にとってもじつは良くないことであろうかと思ひます。自民党には非常に古い体質を背負った、既得権益の利益を背負った部分と、やっぱりそれを変えていこうという部分と、明らかに二重構造になっているわけですが、私は、安倍さんが一体どちらに軸足を置いた政権を作るおつもりなのかということが大変気になっているところがございます。

経済のことについて、ぜひ若干の問題提起をさせていただきたいと思ひます。これ、じつは私自身が安倍さんに数字を申し上げて、選挙のときに安倍さんがよく使った数字なんですけれども、5年前、2007年7月の日本の株価は、1万8,000円でした。で、これが昨日の時点で1万円を超えたという数字が出たわけですが、基本的には9,000円あたりをウロウロしていたわけですから、じつは日本の株価は5年間で半分になったということになります。

「いや、リーマン・ショックがあった」と。「ユーロもあった」と。しかしリーマン・ショックがあったアメリカでは、5年前に比べると、だいたいほぼ同じぐらいの株価の水準に戻っていると。ユーロ危機のさなかにありますけれども、イギリスやドイツは、5年前に比べると15%から20%低いぐらいであって、半分になった国はありません。つまり、この株で見ると、日本は異常値です。はっきり言って異常値です。つまり、リーマン・ショックがアメリカで起きて、ユーロ危機がヨーロッパで起きているのに、そうでない日本で株価が半分になっている。

じつは、この間、就業者（働いている人の数）は、日本では、ちょっと月によってこの

数字は振れますけれども、だいたい 140 万人減ったというふうに考えれば結構です。小泉内閣の 5 年間で、批判されながらも苦勞して、苦勞して、働く人の数というのは 100 万人増やしたんですけれども、100 万人増えたと思ったら、150 万人減った。この間、生活保護を受ける人が 100 万人増えたということだけが問題になっていますが、なぜ 100 万人増えたかという、働いて給料をもらっている人が 140 万も 150 万も数が減ってしまったわけですから、当然のことながら、そういう数字が出てくるわけです。

で、もう一つ、じつは日本は今、貿易赤字の国です。だいたい、ついこの間まで GDP 比で 2% ぐらいの貿易黒字を出していた国が、今、赤字になりました。赤字になった直接の理由は去年の 3・11 で、サプライチェーンが崩壊して、輸出がパッとできなくなった瞬間があった。それがきっかけだった。もう一つは、原子力発電所が止まっているので、鉱物性の燃料をたくさん輸入しなければいけない。そういうことで輸入も増えた。

それも事実ですが、基本的な点はずっと別なところにあると私は思います。例えば今年の 8 月、9 月あたりの貿易統計ですね。それこそまた 5 年前の 8 月、9 月、月によって変動しますので同じ月で比べてみますと、日本の輸出は 24% 減っています。日本の対米輸出は 36% 減っています。これは為替レートの問題もありますけれども、円ベースですので、為替レートの問題は正當に議論しなきゃいけないが、いや、それは輸出が 24%、対米輸出が 36% も減ったらですね、輸出と輸入の差額が貿易黒字ですから、これはもう大きな変化が出てくるのは当たり前です。

つまり何が起きているかという、ものすごい空洞化が起こったということです。そのものすごい空洞化が雇用にも表れ、貿易収支にも表れていると。本当にとんでもない期間を過ごしたんだと思います。

で、実は、今お手元に配っている表だけぜひ見ておいていただきたいんですけども、私は「失われた 20 年」という言い方は違うというふうに、前から言っているんですが、これを言うと、「お前、自慢しているんだろう」というふうに言われるんですが、「戸惑いの 6 年、混乱の 5 年、回復の 6 年、最も失われた 5 年」というふうに書いていますけれども、要するに改革をしているときの経済成長率というのは 2% 近く、株価上昇率はアメリカよりも高く、国債依存度が減っていたということで、つまり当たり前の経済政策をやっていたら、経済は少なくとも回復はしていたと。経済がものすごく良くなったとは言いませんけれども、人並みの経済の姿には当時、実はなっているわけですね。

それが「最も失われた 5 年」になると、つまり改革をやめてしまって、ばらまきをやり始めたら何が起こったかという、もちろん、この間にリーマン・ショックがあったということは割り引かなきゃいけないにしても、さっき言ったように、本場アメリカよりも、リーマン・ショックが起きたアメリカよりも日本の株価の変化率が極端に低くて、それで国債依存度だけは一気に高まっていると。

これは、私はよく言うんですけども、要するにこの 10 年を振り返ると、前半がドイツであって、後半がギリシャだった。そのぐらい、じつは日本の経済というのは変わったわ

けで、この事実をきちんと認識しないと、「失われた 20 年でどうしたらいいんだ」というようなフワツとした議論をしていたら、経済をどうしたらいいかという方向性は何も見えてこないと思います。

私は、よく申し上げるんですけども、経済をよくするのに打ち出の小槌はありません。よく、「どんなふうにしたら学校の成績が上がりますか」っていうふうに聞かれたら、「地道に勉強しなさい」と言うしかないわけで、経済をよくするのもですね、基本的には付加価値を生み出す人たち、それは個人の企業であっても、法人の企業であっても、企業の環境が自由にできるように規制緩和をすることであり、できるだけ税金の負担を小さくすることであり、そして、頑張っている人たちにきちっとお金を使ってもらえるような仕組みをつくることである。

頑張ってもらっている人というのは、例えば減税というのはですね、日本の政府、どこでもいちばん嫌うわけですね。なぜならば、儲かっている人のところに減税するのかと。税金を払えないような、困っている人たちのところにお金が回らない。減税しても赤字を出している企業は、減税しても何のメリットもないわけですけども、しかし、黒字を出している企業というのは、資源を有効に使っている企業ですから、そういうところにもっとちゃんとお金を使ってもらおうと。赤字を出している企業というのは、資源を非効率にしか使えない企業ですから、そういうところは、やっぱり当然のことながらもっと努力してもらえない。これが、じつは非常に冷たいことを言っているように聞こえるかもしれませんが、社会を動かす普通の原理なのだと思います。

チャーチル（第二次大戦の戦時内閣首相を務めたイギリスの政治家）の有名な言葉があります。「利益を出す企業を悪徳企業と言うけれども、自分は違うと思うと。自分は損失を出している企業が悪徳企業だと思う」。これはチャーチルの言葉ですけども、こういうことを先に言うのですね、非常に弱肉強食だとかというご批判を受けるんですが、しかし、これが社会を動かす、やっぱり普通の論理なんだということをどこかで認めていかないと。

もちろん、これは弱者に対する救済とか、そういうものを一切するなということでは、全くありません。そうではなくて、経済が強くなるような、当たり前の政策を採っていかないと、本当の意味での弱者にお金を回すことができなくなるわけで、それが社会の普通の成り立ちの原理だということを、やはり強調していく必要があるのだと思います。

ちょっと話が逸れてしまいましたけれども、私が申し上げたいのは、経済というのは、先ほど言ったように、規制緩和とか、税金をできるだけ安くするとか、そういう普通のことをやることによって普通に成長するのであって、変なことをやると日本のような異常値になる。

実は、この 3 年間、変なことをやりました。変なことをやったことの典型は、モラトリアムという法律です。これは亀井静香さんがやられたもので、お金を借りて困っている中小企業、お金を返せなくなったら、その返済を猶予してもらえる。これは、もちろん努力

義務ではあるんですけども、金融機関は金融庁と事を構えたくありませんから、この融資の返済のリスク（債務返済条件を変更するリスケジュールのこと）の申請があったら、ほぼそれを受け入れているわけで、その申請件数が300万件を超えたわけですね。

で、これ、実は皆さんが銀行だったらどうなさいますでしょうか。こんな法律があったら、絶対もう貸し付けしません。だってお金を貸してもですね、向こうは返さなくてもいいっていうことになってしまうわけですから。

結果的にこれは何を意味しているかという、不良債権の塩漬けを意味しているわけですね。これ、外したとたん一気に不良債権は増えます。そのことを、銀行は分かっていますから。今、銀行は潜在的に不良債権を抱えているわけで、その分、要するに融資態度で大きな変化が出るわけですね。

2番目にやった変なことは、雇用調整助成金を大幅に増やしたことです。雇用調整助成金というのは、昔からある制度ですけども、私たちのときは、ずっとそれを減らしてきたわけですね。これはどういう制度かといいますと、涙を飲んで企業はリストラをして、それでもう一回態勢を立て直さなきゃいけない場合ってというのは、やっぱりあるわけです。経営者としては、誰も従業員のクビを切りたくありませんけれども、しかし、「うちはもうダメなので、よその成長できる会社に行って、もう一回活躍してくれ」と。そういう瞬間ってというのはあるわけですね。ところがその場合、雇用調整助成金ってというのは、「いやいや、待て、待て」と。「クビを切るな」と。「補助金を出してやるから、その従業員を抱えておいてくれ」と。これが雇用調整助成金です。

その結果、今、企業内失業者が全部で465万人いると。これは私の数字じゃなくて、内閣府の推計です。465万人の企業内失業者がいます。で、公表の失業者というのは、だいたい300万人でありますから、それで失業率が4%台だと言っているんですが、この465万人を単純に足すと、日本の実質失業率って11%ぐらいになってしまいます。つまり、9人に1人が効率的に働いていない状況だと、やっぱり経済は異常値が出てきます。で、この異常値をどのように直していくかということが、じつは今後の安倍政権の非常に重要なポイントだと思います。

経済に関してはいろんな言い方がなされます。「もう経済成長の時代ではない」「人はモノの豊かさより、心の豊かさを求めている」——。これ、部分的にまことに正しいと思います。それはGDPがいくら増えたって、もっと人々の大事な幸せってというのは別にあります。私もまったくそうだと思いますが、実は、「今度の選挙の争点は何だと思いますか。選挙で何を期待しますか」というアンケート調査を見ると、どのアンケート調査でも、「景気をよくしてくれ」というのがいちばん上に来る。で、これが、やはり社会の現実なんだと思います。

繰り返していいんですが、経済成長がすべてではありませんが、やっぱりある程度普通の経済成長をしていかないと、世の中、社会という有機体はうまく回っていかないんだという経験則を、私たちの社会は持っているのだと思います。

さあ、そこで具体的に今何が起きているかということをお話したいと思いますが、「安倍ノミクス」——安倍さんが日銀の金融政策について言及したと。それだけで、実は株価と為替レートに非常に大きな変化が起こってきたと。

まず極めて重要なポイントは、経済政策としてやらなきゃいけないことが多くさんありますけれども、まず短期、中期、長期に分けて考えるならば、短期には二つのことをやらなきゃいけない。一つは、さっき言ったモラトリアムとか雇用調整助成金とか、やってはいけない、経済を悪くするような政策をやめることです。これをやめるだけで、日本はある程度普通の成長ができるようになりますと私は思います。

ただし、これは実」はすごくしんどい。モラトリアムの方をやめるとき、やっぱり中小企業の倒産は出ます。雇用調整助成金をやめた瞬間、やはり失業が出ます。で、これは一種のつかえ棒ですから、つかえ棒を外す瞬間ってやっぱり辛いわけで、それをどのようにうまくやっていくか。これはもうやめなければいけませんけれども、うまくやめなければいけない。ここが大変新政権の辛いところであろうかと思えます。

「経済にはふた通りの経済政策がある」というのは、マーチン・フェルドシュタイン（米ハーバード大教授）の言葉なんですけれども、**policy to help** と **policy to solve** がある。さっきのモラトリアムも雇用調整助成金も、**policy to help** です。これは政治ですから、**help** しなきゃいけない場合というのは必ずあるんですけれども。でも、それをいくらやっても問題は解決しないわけですね。**Policy to solve** というのは、やっぱり経済を普通に成長させて、それで雇用機会を増やすこと、それが失業を減らす **solve** のやり方ですから、そこに切り替えていかなきゃいけない。短期的にやらなきゃいけないのは、その変な政策をやめることです。

で、短期的にもう一つある。それは、デフレを何としてでも止めることです。デフレとは何か——。じつはこれ、この間、オリックスの宮内会長があるセミナーで非常にわかりやすく言っておられたんですけれども、デフレというのは、お金を持っていたとしますと。そのお金を抱えたまま何もしないのがいちばん得な状況が、デフレなんです。これはモノに投資したり、モノを買ったりする。そのモノの価値が下がるわけですから、何もしないでじっとお金を持っていたら、何もしないでもお金の価値がどんどん上がっていくのがデフレですから、何もしないほうがいいんです、と。現実にも今そういうことが、投資も消費も進まないということが起こるわけです。

デフレの下では、給料が下がっていきます。自分の給料が下がっていくということが明確になっている状況で、どうして住宅ローンを借りることができるのでしょうか。それは怖くて借りることができません。これも世の中というのは、物価が1%から2.5%ぐらい緩やかに上昇していくほうが、いろんなことがうまく回っていくという一つの経験則を、世界の国々は持っているわけです。したがって、多くの国で物価目標を1%から3%ぐらいの間、つまり平均2%ぐらいに定めて運営しているというのが現状です。

じゃあ、このデフレを止めるためにはどうしたらいいのか。モノの値段が下がっているのはなぜなのか、ということを考えなければいけません。モノの値段が下がる理由は、普通三つあります。

一つは、パソコンの値段が下がる。つまりサプライサイドで技術革新が起こってモノの値段が下がる。ないしは、サプライサイドでグローバル化によって、ユニクロの安いものが中国から入ってくる。それによってモノの値段が下がっているというのは事実だと思います。でも、これは日本だけで起きているわけではなくて、世界中で起きていることですから、日本だけがデフレであるということの説明には全くなりません。だから、この理由は除外しなければいけない。

二つ目の理由。供給に対して需要が不足している。つまり需給ギャップが大きい。需給ギャップが大きいから、モノの値段が下がる。これはあり得る話です。しかし、今じつは需給ギャップは、最新の内閣府の推計で、たしか2%ぐらいですから、需給ギャップはあるけれども、そんなに大きいわけではないということになります。もちろん需給ギャップをなくすことは必要ですから、この仕事は、じつは政府の仕事です。日銀の仕事ではなくて、政府がしかるべき規制緩和や構造改革や、場合によっては財政政策まで活用して需給ギャップを埋めるということは、今後とも必要なことです。

そして第3番目の要因があります。それは、お金の量が十分かということです。結論からいうと、お金の量は十分ではありません。「お金はジャブジャブだ」という言い方を、必ず多くの人がするわけですがけれども、じゃあ、お金の合計であるマネーストックは今、何%伸びているでしょうか。これは月によって変動しますけれども、まあ、だいたい2%ぐらいだというふうに考えればよいと思います。

例えば経済が2%成長して、物価が2%上昇してほしい。そうすると名目成長率3%か4%。まあ、控え目で、名目成長率3%にしましょうか。名目成長率を3%にしようと思ったら、じつはGDPを分母にして、分子をマネーのストックにする。つまりマネーをGDPで割ったものです。これ、「マーシャルのk」（マネーサプライが適正量にあるかどうかを判断する指標）っていうんですけども、この“marshallian k”というのは上方トレンドを持つということが一般に知られているので、つまり、分母である名目成長率が3%であるならば、マネーはそれ以上伸びていないとおかしいということになるわけですね。だから2%の実質成長で、要するに名目成長率が3%ぐらいであるならば、マネーはやっぱり4%ぐらい伸びていないとおかしいですねと。

実際、OECDのすべての国のマネーというのは、5%ぐらい伸びているわけですね。日本だけが1%とか2%ですから、マネーは伸びていません。このマネーをやっぱり増やすということをしつかりとやらないかぎり、デフレは解消しない。いつまでも解消しません。

実はこれ、事実の問題として次のようなことがありました。さっき需給ギャップの話をしましたけれども、2006年、2007年当時、需給ギャップはゼロになりました。これは不良

債権処理をして、それで改革を進めて、需給ギャップがゼロになったんです。2006年当時、「いや、これでいよいよデフレ解消に向かえる」というふうに意気込んでいた矢先、2006年3月に日銀は、量的緩和をやめました。

私は当時、経済財政担当を離れていて、総務大臣だったんですけれども、私は大反対でした。私がもし経済財政担当で、日銀の政策決定会合に出ていたならば、あのとき間違いなく延期の請求をしたと思います。政策決定の延期を請求したと思います。しかし、当時じつは経済担当大臣は与謝野さんで、与謝野さんは大変官僚の言うことをよく聞くお方なので、そういうことはされずに、私はあの瞬間、やっぱり日銀の責任は極めて大きいと思います。

その意味で、実は日銀、日銀というのは一つ意味があって、やっぱりあのときにちゃんと役割を果たしてくれなかったというのがある。じつはそのとき安倍さんは、内閣官房長官です。たぶん安倍さんにも同じ思いがあるのだと思います。

で、実はもう一つ、このところ、安倍ノミックスというのは、「何もやっていないのに口先だけで株価が変わっている」と。「これはどういうことなんだ」という質問をよく受けるんですが、じつは経済において極めて重要な役割を果たすものとして、いわゆる **expectation** (期待) というものがあります。期待の役割というのは極めて重要です。これはかつてクルーグマン (ノーベル経済学賞受賞の米学者) が面白い議論をしたことがあります。1990年頃ですけれども、『**The Age of Diminished Expectation**』という本を書いたことがあります。

それは、当時のアメリカ経済は非常に悪い。当時のアメリカ経済は非常に悪いにもかかわらず、なぜ国民の不満はそんなにないのだと。国民はおとなしいのか。それは期待が低いからだ。要するに期待と現実のギャップで不満ができるわけですね。だから、期待が高いのに現実が低いと、これ、すごい不満が高まるわけですね。たとえ現実がそんなに悪くなくても、期待がもっと高ければ不満は大きいです。現実が悪くても期待が低ければ、不満は小さい。期待というのは、そういう意味で非常に重要な役割を果たすということを書いているんですが。

じつはもう一つその中で書いているのは、期待は自己実現するということです。「期待は自己実現する」。つまりどういうことかといいますと、もし皆さんが日本の経済が今後ずっとゼロ成長だと。そういう期待を、はっきりとした期待、将来見通し、確信を持っていたとします。そうしたら皆さん、どうするでしょうか。自分の所得は増えないということを前提に消費をします。売上が増えないということを前提に企業は設備投資をします。そうすると、本当にゼロ成長になります。

しかし、経済が10%成長する、高度成長するということを確信していたならばどうでしょうか。自分の給料が10%増えて、売上が10%増えるということを前提に消費・投資を組みますから、じつはそれが実現していく。期待は自己実現していく。

もちろん期待だけじゃダメですけども、期待は自己実現してくメカニズムを持っているわけですね。だから、期待に働きかけるということは極めて重要で、じつは物価目標というのはなぜ重要かということに関する、これもクルーグマンの有名な論文があるんですけども、日本ではあまり議論されませんが、お金で何を買うのかとか、どんなふうにしたら使わせるのかと。そんな議論ばかりしていますけれども、クルーグマンがその中でいちばん言っていることは、政府と日銀がそういう明確な目標を持つことによって、マーケット、人々の期待を変えることができるということなんです。

で、こちらに向かって政策が動いて、社会がこちらに向かって動いていくということを強く信じさせることができるならば、その期待を先取りして投資をするし、消費をするし。今、期待を先取りして株が上がっているわけです。今、その意味で安倍さんがやっている、期待を最初に変えた。期待に一石を投じたというやり方は、非常に正しかったと私は思います。

問題は、期待が本当に長続きするかどうか。そのためには、やっぱりきちとしたことを形としてやっていかなければいけない。じつは安倍さんにも申し上げたんですが、だから、実は今度の政権において、経済における **early small success** をどのようにつくるかということが極めて重要になってくると思います。日銀法の改正というのは、その一つになり得ると思いますが、これ、衆参ねじれの中でどのようになるかというのは、これはちょっとまた別の問題です。

ついでにいうと、メディアは日銀総裁が誰になるかということに大変興味があります。メディアですから、人事に興味があるのはわかりますが、じつはインフレ目標の枠組みをきちっとつくってさえしまえば、はっきり言って誰が総裁でもあまり関係ないと私は思います。枠組みをつくれれば、それを普通にやって、できなかったらクビになるだけです。そういう枠組みをちゃんとつくるということが、今まさに重要であると思います。

いずれにしても、短期にしては、やってはいけないような、経済をあえて弱くするような変な政策をやめること。そして、このデフレを克服するために、期待を変えられるような枠組みをしっかりとつくること。これが今、短期の政策としていちばん求められていることだと思います。

中期、長期の話を手短にさせていただきたいと思います。先ほど申し上げましたように、経済政策に打ち出の小槌はありません。企業が活動できるようにしやすいような規制緩和をすること、そして税金をできるだけ低く保つこと。で、この規制緩和に関しては、どの分野で成長が見込まれるか、どの分野で規制緩和をすべきかということをお必ず質問されるんですけども、答えは、何が出てくるかわからないから、いろんな分野で規制緩和が必要なんです、と。これは、私は唯一の答えだと思います。

つまり、皆さん、5年前にですね、ツイッターみたいなものが出てくるって予想した人、この中でいますか。これ、わからないです。わからないようなものが出てくるというのが、

じつは今のフロンティアが開けた、デジタルの革命のフロンティアの時代で、だからいろんなことができやすいように、幅広い規制緩和をやっていくというのが、やはりこの分野の大問題なんだと思います。

特に、これはぜひ皆さん、考えていただきたいと思うんですが、じつは3年前、民主党政権ができたときに、「行きすぎた規制緩和」という言葉がしょっちゅう出てきました。これは当時の閣議決定文書の中にも、「行きすぎた規制緩和を正す」という言葉がどんどん出てきていますし、メディアもその言葉を使っていたんです。今、「行きすぎた規制緩和」って言うてる人、私は聞いたことがありませんし、海外に一步出て、日本が行きすぎた規制緩和で問題になっているって言ったら、みんな笑いますよね。

やはり日本は、いろんな意味で、まだ極めて大きな規制ががんじがらめで残っているという認識のもとに、やっぱり一つひとつ規制を緩和していく必要があるのではないかと思います。

その突破口として、私は、やっぱり TPP は意味があると思います。これはいろんな懸念があるのはわかりますけれども、少なくとも交渉には参加しないとダメです。これは憲法です、そんなの、べつに内閣総理大臣が……。つまり交渉に参加するかどうかは内閣の専権事項なわけですから、これは参加すればいいんです。で、交渉がうまくいかなかったら、国会で批准しなければいいだけの話ですから、交渉にはやっぱり急いで参加。もう too late なんですよけれども、それはやっぱり参加しないと、世界のルールが日本の知らないところで勝手につくられていくということになります。

いずれにしても、TPP のルートをとるのか、ASEAN+6 のルートをとるのか、どっちにしても FTAAP で最終的には幅広い自由貿易に向かうわけだし、日本は自由貿易によって最も大きな恩恵を受けている国の一つなわけですから、そのことをもし今度安倍政権がきっちりできなければ、これはやっぱりのちのち非常に大きな禍根を残す問題になってくると思います。

長期の問題に関して一つだけ議論されていないことがあると思いますので、それを申し上げていきたいと思います。それは、あえて言えば、日本では社会保障に対する議論が非常に偏っているということです。医療、年金、介護。これが三大項目になっているわけですね。

で、社会保障というと、今でも老後の不安とか、基本的には何か非常に恵まれない方に対する再配分、施しというようなニュアンスで非常に議論されるわけですが、実はスウェーデンという国に、私は大変以前から関心を持っていまして、今年もスウェーデンに行っているんですが、で、向こうの人たちと議論しているんですけども、スウェーデンの社会保障の始まりというのは、今のような年金とか医療ではないんです。

それは何をやったかといいますと、1960年にエランデルという首相が出てきて、この人は名首相だったわけですが、彼は何をやったかといいますと、最初に教育改革と労働市

場改革をやるわけです。つまり、女性が思い切って働けるように、高齢者も思い切って働けるように、いろんな人が働いて、働いて、経済を強くできるようにするために労働市場改革をやるんです。つまり制度的な差別がないような労働市場をつくるんです。そして労働の質を高めるためには、教育改革をしなければいけない。特に女性に対する教育改革。一度家庭に入った人に対する教育改革をものすごくやるんです。と、その過程において、子どもを預けなきゃいけませんね、とか、産休をとらなきゃいけませんね、とかいう社会保障が出てくるので、それで社会保障を強くしていくんです。

これが社会保障です。実はこれ、もっとわかりやすくいうと、年金、介護。これはこれで意味があるんですけども、じつは女性が働こうとしていて、家庭と両立しようとするときの産休をとるやり方、それとか子育てのための期間の休暇をとる、一度家庭に入った女性の職業再訓練。こういうものに対するお金を、じつは日本の国はほとんど使っていません。

じつは年金は、もう相当使っています。GDPに対する年金の支出額、日本はもうイギリスを超えています。もちろんOECDの平均をかなり上回っています。医療もOECD、先進国の平均を上回っています。しかし、今申し上げた若い世代を中心とした子育てと家庭を両立できるような社会保障のGDP比は、イギリスの4分の1ぐらいしか使っていません。イギリスやスウェーデンの4分の1です。

で、これを強化すること、じつは「攻めの」というのは、これでもっともっと働けるんです、みんな。働かないと経済は強くなりません。そういう攻めの、経済を強くするための社会保障にお金を使う。そのために消費税を引き上げるんだったら、私は賛成しますがけれども、今はそうではないわけですよ。今度5%消費税を上げると言っていますけれども、あのうち、今申し上げた日本が不足している攻めの社会保障、若い世代の社会保障に回る部分は、5%のうちの0.3%、7,000億円しかありません。野田さんは、「これは若い人に向けた全方位の社会保障である」というような言い方をしましたけれども、これは本当に申し訳程度しかやっていない。で、これをやって、経済を強くするということと、社会保障と一緒にやらなければいけない。

私は、その意味では、「税と社会保障の一体改革」という概念そのものが間違っていると思います。税と社会保障だけを比べたら、社会保障費はどんどん増えていきますから、税を上げなきゃいけないという結論しか出てこないわけですよ。そうではなくて、いちばん必要なのは、今、教育改革と労働市場改革と、社会保障改革の、この三位一体改革。これが、じつは長期的には必要であって、しかし、これはスウェーデンも、これを完成させるのに30年かかっているわけですから、そのぐらいの長期の話として取り組まなければいけないということになると思います。

財政について、最後ひと言だけ申し上げておきますと、今ここに国債依存度の話が出ていますけれども、2002年、日本のプライマリーバランス、基礎的財政赤字は28兆円あり

ました。28兆円の基礎的財政。2002年ですね。これが2007年には、安倍内閣のときには6兆円まで下がるんです。だから私はよく言うんです。あの政策をあと1年半続けていけば、日本は財政黒字ですよ。基礎的財政黒字になっていたんです。ところが、それをやめちゃって、今、二十何兆円だか元に戻っちゃったんですね。

で、この間、28兆円の赤字から6兆円の赤字。これ、22兆円の改善ですけども、これ、消費税でむりやり22兆円調達しようと思ったら、9%ポイント消費税を上げなきゃいけないんですね。しかし、消費税を上げないで22兆円の財政改善をしました。これも財政再建には、世界中で見て打ち出の小槌はありません。これはもう二つのことをやるしかないんです。財政収支、歳出にキャップをはめる、支出を減らすのはものすごく難しいんです。でも、支出を増やさないように我慢するんです。支出を増やさないように我慢して、その間に規制緩和とかで経済を活性化して、経済をよくしていくこと。そしてデフレを克服して、名目成長率を高めれば税が増えていく。この自然増収と歳出キャップだけで、じつは22兆円収支を改善して、もう一步のところを実現したわけですから、その当たり前のことをまずやらなければいけないのだと思います。

私は、将来的には消費税を引き上げることは必要だと思いますが、その消費税の引き上げというのは、先ほど言ったように、日本が本当の意味で不足をしている若い世代に対する社会保障を充実させるとか、世界でいちばん高い法人税を、さっき言ったように引き下げるとか、やっぱりそういう経済を強くするために使わなければいけない。日本の消費税率は低いつていったってですね、このままいけばすぐ20%ぐらいになってしまうわけで、消費税に安易に頼った形で経済運営していくと、じつは大変大きな間違いになると思います。

あと、もう35分ぐらい話しましたが、1点だけ。おそらく国土強靱化の話がもう一つ出てくると思いますので、この点についてだけぜひ申し上げたいと思います。

かつて、1990年代の半ばから終盤にかけて、いちばん公共投資をやっていた時代、GDPに対する公共投資の比率は6.4%ありました。ヨーロッパの国は軒並み2%から、高くても3%です。だから、6.4%というのは、やっぱりこれは異常だったんですね。で、本来やるべき不良債権処理とかをやらなくて、公共事業ばかりでその場しのぎをやってきた。これはやっぱり自民党政権の責任、90年代の責任は大きいと、私は思います。

しかし、それを削って、私たちの小泉政権の最初、10%削って、あと2%ずつ削った。民主党は、じつはもっと削ったんです。民主党はいちばん大きいとき18%ぐらい削りましたから民主党は、この公共事業を削るのに、じつはかなり貢献をしています。

で、いまGDP比で6.4%あったのが、ちょうど3.2%になりました。3.2%です。さっき言ったように、ヨーロッパは2%から3%ですから、3.2%というのは、じつは少なくとも諸外国に比べて高すぎるという状況ではなくなったと。しかし、このまま行くと、実は日本はすでに大きなストックを持っているので、あと20年ぐらいすると、もう全部更新投資

だけでそれが尽きてしまうので、まあ、3.2%まで人並みに下がった段階で、さあ、これから中長期的に日本のインフラ整備をどうするかということを考える、その問題提起としては、国土強靱化というのは私は意味があると思います。

ただし、だからといって建設国債を発行して、10年間で200兆円公共投資をやるって、これはむちゃくちゃな話です。財政再建をどのように充実させていくかということを、ちゃんとしたシナリオで、まさにさっき言った人々の expectation（期待）として、「この国をちゃんと経済運営している」という期待をマーケットが信頼できるようなプランをつくっていかねばいけません。

公共事業のニーズはもちろんあると思います。で、あると思うし、やらなきゃいけないことはあるし、例えば攻めのインフラという観点からすると、やはり羽田空港をもっとアジアの巨大ハブ空港にするぐらいの野心的なプロジェクトを、私はやってほしいと思いますけれども、そのための資金調達をするにあたっては、私は今までとはまったく別の方法を採る必要があると思います。

で、それは、皆さんは聞かれたことがあるでしょうか。「concession」という言葉を聞かれたことがあるでしょうか。これは「譲歩」という意味ですよ。これ、ほかの国に行くと、特に韓国なんかに行くと、この concession というのはものすごく頻繁に使われます。なぜ譲歩かという、インフラ——高速道路とか空港とか、それは所有権は国がずっと持っていればいい。しかし、これを使うわけですよ。料金を取って使う。滑走路の使用料を取って使う。高速道路の料金を取って使う運営する権利を民間に売らなさい、ということなんです。

これは、要するにキャッシュフローがありますから、将来にわたるキャッシュフローの割引現在価値が、その運用権、資産の価値になりますから、それを売るんです。で、こういうことをやることによって、じつはヒースロー空港も今、民間が運営しているし、それで多くの空港、そして例えばシカゴの有料道路なんかもそれを運営しているわけですね。

で、これで上がったお金で新しい公共事業をやるというのは、これはやはり夢があると思います。インフラが不足しているというのはやっぱり事実だと思いますし、インフラに対して老朽化の不安があるというのも事実だと思います。で、私はこれが唯一の方法だと思うんですが、これは、じつはおそらく公務員制度改革とつながってきます。なぜならば、じつは管財といいまして、国の財産、国のインフラをメンテナンスしている国家公務員がたくさんいるわけで、じつは地方の財務局のほとんどの人がそれをやっているわけで、それの人たちが不必要になっちゃうわけですよ。

だから、実は法律は作ったんです。これは、法律は前原さんが国土交通大臣のときに作ったもので、私は、民主党の経済政策のもう最大、唯一の貢献がこれだと思いますけれども、しかし、これを十分使えていません。この法律をうまく使って資金調達をして、必要な公共投資をやっていくと。はっきり言って経済をよくするのに、公共投資って、やっぱり効果があるんです。短期的な効果。ただし、これが財政を悪くしてしまうと、中長期的

に経済に負担をかけるわけですので、これはやっぱり実際に政権を任される立場に立つと、公共事業をうまく使っていくということは、私はたぶん必要だと思う。ただし、そのためには、かなり思い切った、今のような資金調達工夫をしていかなければいけないのじゃないかなというふうに思っております。

為替レートの話とか、諸外国の話とか、抜けた問題はたくさんあると思いますけれども、ぜひご質問をいろいろいただいて、ご批判もいただきたいと思っておりますけれども、ちょうど40分ほどお話ししましたので、皆さんからのコメントを賜りたいと思っております。ありがとうございます。

□

□

以下は、櫻井よしこ理事長の司会で行われた質疑応答の詳細です。

櫻井 どうもありがとうございます。経済に非常にご理解の深い方々もたくさんおられます。どうぞ、ご自由にご質問をなさっていただければというふうに思います。

——期待値、**Expectation** が大事だと言われて、今、安倍さんなんか、どんどん日銀券を刷って、カネを増やしていくと。しかし、われわれ企業をやっていると、銀行にいっぱいカネが貯まっても、全部国債、投資する先がないんですね。で、今、空洞化していると。それをうまく解決しないと。実体の経済で、企業をどういうふうにして立て直すのか。

竹中 仰る通りで、この問題は日銀だけでは解消できません。先ほど言いましたように、2006年の3月の話もあるので、日銀の責任は極めて大きいと私は思いますが、日銀だけではこれは解消できなくて、実体経済をよくするという、その政府の役割と両輪になっていかなきゃいけないんですね。だから政府と日銀のアコードに意味があるわけです。

で、これは「日銀もちゃんとやれよ」と言う代わりに、「政府もちゃんとやるよ」というアコードでないと意味がないですよ。さっき言ったように、政府はこの3年間、経済を悪くするような、企業活動を縛るようなことばかりいっぱいやってきて、それでお金だけ刷ったら、これはじつはものすごく弊害が大きいです。で、例えば円が暴落するとかっていう可能性もないわけじゃないですよ。ほんとに。この実体経済をよくすることをやらないと。これはこれでやっていきましょうと。で、そのためにはやっぱり規制緩和と、それと企業の税金。つまり稼げる企業にもっとお金が集まって、使ってもらえるようにすることが大事なわけで、それはやっぱり同時にやらないですよ。

——独禁法なんか、あんまり過ぎると、サムスンなんか独禁法に触れるんじゃないですかね。そういうことをやっぱり日本もね、巨大企業を育成していくという部分がどうしても必要じゃないかと思うんですけどね。それを規制でね、悪平等(?) いうんですかね。

こういう社会主義的な政策？。

竹中実はメディアというのはいちばん規制されている産業ですね。規制に守られている産業で、そのメディアが規制緩和を一方でやれと言いながら、メディアに関しては規制を守れっていうふうに言っているわけです。これ、経団連の中でも同じなんですよ。経団連全体としては、TPP をやれとか、規制を緩和しろって来ますけれども、経団連の中の一部は規制にしがみついているわけで、やっぱりすべての部門において反省が求められますよね。

そのためには、やっぱり非常に強力なリーダーシップで出来るだけ規制を緩和して、企業の頑張っている人がもっと頑張れるようにしよう。それは決して弱肉強食ではなくてね。そういう企業が増えれば増えるほど、本当の意味で困っている人を助けられるんだと。そういうメッセージを政治が出していかなければいけないと思いますね。

——先生がリーダーシップをとってやっていただいたら■■。

竹中いやいや、櫻井さんにやってもらって（笑）。

——もう1点いいでしょうか。石原慎太郎さんが、要するに国の会計は単式簿記でね、バランスシートがないんだと。こんな異常なことは、われわれは企業をやってるから、考えられない。何故ですか。

竹中もう10年前にバランスシートは作ってあります。

——作ってあるんですか。

竹中毎年公表されています。見てないだけですよ。

——私が知らないわけですか。

竹中——そうです。バランスシート、作ってますよ。で、日本の国のバランスシートってものすごく大きいんですよ。アメリカのバランスシートの5倍ぐらいの大きさがあるんですよ。

——大ききって、ページ数ということですか。

竹中——違います。資産・負債の総額。4～5倍あるんですよ。要するに負債が大きいでしょ。負債が大きければ資産も大きいんですよ。だって、政府、持たなくていいような資産をいっぱい持っていますから。郵政の株もそのうちの一つですけども、持っているわけで。だからアメリカに比べて4～5倍、日本のバランスシートが大きいということは、GDP サイズで見ると、日本の政府は相対的にアメリカ連邦政府の10倍ぐらいの大きさがあるんですよ。

で、それを、実はそういう経済というのは、そういうふうに地道に今まで制度をつくってきているわけで、それをいっしょくたに、「政府は何もやっていない」とかね、「失われた20年」だとか、そういう議論が一方でものすごく横行して、政府にまずいところがたくさんあるというのは事実なんですけれども、それを批判する側がちゃんと勉強していないというのが、この国の非常に大きな特徴だと思いますね。

——ちょっとそういうのもね、一般の主婦が分かるような形の、有価証券報告書みたいなことをやると誰も見なくなっちゃう？

竹中だから、おそらくそれは、あまりちゃんとやると、バランスシートが大きいと、まだまだいろんなところに……

——まずいんですかね。

竹中まずいでしょうね。なんでこんな大きな資産があるんだって、わかっちゃいますから、まずいと思っている人はいるんじゃないですかね。

——日本は、まがりなりにも 500 兆円規模の GDP を、二十数年間続けてきたわけですね。これはある意味、伸びませんでしたので、停滞しているという言い方もできるんでしょうけれども、逆からいえば、よくぞこういう形でずっと続けてきたという言い方もできるだろうと思います。

この日本の基本的な GDP の力をもって、これを例えば規制緩和をしたりすることによって、どのくらいのところまでずっと伸びる可能性というのがあるんでしょうか。

竹中まずですね、トータルは 500 兆円ですよ。で、1人当たり GDP、3万 7,000 ドルとか、為替レートで換算するのにちょっと面倒になるんですが、世界でいちばん所得が多い国というのはどこかって、皆さんご存じですか。これ、年によってももちろん為替レートで変わるんですが、ルクセンブルクなんですよ。で、あとノルウェーとか、スウェーデンとか、スイスとか続くんですが、ノルウェーやルクセンブルクの1人当たりと比べると、日本の1人当たり GDP は半分以下なんです。だから、日本は豊かだ、豊かだと言うのも事実ですけども、いちばん豊かな国に比べると、所得は半分なんですよ、日本。

もちろん、どこまで行けるかというのは分かりません。で、一つ特徴がありまして、さっき言ったルクセンブルク、スウェーデン云々、シンガポールとか、全部小さな国なんです。で、全部小さな国は、オープンにしないと、シンガポールは水さえもマレーシアから買わなきゃいけないわけで、オープンにしないと生きていけないわけですね。で、オープンにするということはどういうことかということ、まさに比較優位で、自分の強いところにだけ特化して、弱いところは海外から買ひましょうと。そういう、ある意味で教科書的な貿易ができて、経済が効率的になりますと。効率的になるから、1人当たり GDP は上がるわけですね。

ところが大きな国というのは、国内で保護しなきゃいけない部分が政治的に出てきます。政治的に保護するというと、まあ、なんとなく美しく聞こえますけれども、これは経済的にいうと非効率の温存です。日本の農業、お米、非効率を温存しているわけですよ。それはやっぱり1人当たり GDP、豊かになれない。

で、その中で、人口が大きい国の中でいちばん GDP が大きいのは、やっぱりアメリカなんです。それでも8位ぐらいですよ。日本は20位ぐらいで、ドイツもフランスもだいたい同じようなところに、もう今なっちゃっているわけですけども、だから、少なくとも

アメリカというのは、日本より1人当たりGDPは3割ぐらい多いですかね。で、私はその多い・少ないということはあんまり問題にたくありませんけれども、その低いところの日本の伸び率が低くて、高いところの伸び率が高いということになると、将来どんどん日本の世界の中における生活水準は下がっていくわけです。

日本は今、治安が素晴らしいとか、文化が素晴らしいとか、いろんなことを言いますが、それはやっぱりある程度の経済的水準に支えられているわけで、これがこんなふうになっていくと、やっぱり社会も乱れてくるし、文化の相対的な何か優位性というのもしわかれていくということを大変懸念するんですね。

ただ、やっぱり強い経済をつくらないと、世界の中で独り立ちしていけない。どこまで行けるかというのは難しいですが、少なくとも1人当たりGDPが今より3割とか高くなっても全然不思議じゃないんじゃないでしょうか。それでもせいぜいアメリカ並みなわけですから。

———今、安倍さんがどういう政策を採るかということが大事になるわけで、支えるサポートと、それから成長を促すサポートと、つかえ棒を外すときのやり方が当面とても大事だとおっしゃいましたけれども、政策論からいって、そのつかえ棒を外すことを正当化するというか、納得してもらうような案というのは、竹中さんはお持ちなんですか。

竹中ははっきり言いますと、これをやればうまくいくというような妙案があるわけではありません。でも、ちょっと乱暴な言い方をしますと、こういうのは官僚がいくらでも考えることができると思います。基本的には、これはでも政策金融を使うしかないと思いますね。で、政策的に今まで民間が貸し出していたものを、ある程度の期間を決めて政府系の機関が肩代わりをします。ただし、それは期間を決めて、5年以内にちゃんと返済できなければ、それはもうあきらめてもらいますよ、とかですね。

じつは経済産業省は、そのためのファンドをつくらうとしています。ただ、こういうので若干いやらしいのは、必ずまたそこに天下りするんです。これはもう天下りポストを確保するには非常にいい例になるわけですよ。こういうのが。そういうふうになると、また同じことの繰り返しで、それをいつまでも延命するようなことになりますので、そこはやっぱり明確なルールを決めて、年限を決めて、しかし、やっぱり政策金融、政策的な資金をある程度使っていくということは、これはやっぱり必要だと思います。政策というのは、原理原則を大切にしながら、やっぱりリアリスティックでなければいけませんから、私はたぶんそういうことをやっていくのだと思います。

———私はずっと杉並区の教育委員長をしていましたが、教育委員会は機能していないので変えたほうがいいと思います。で、これはあんまりお金はかからないんですね。直接には。しかし抵抗はいろんなところにあります。文科省はじめ、地方自治体にもあります。ですが、ぜひこれは早めにやっていただきたい。ちょうど東大が秋入学で改革すると。あ

れだけとれば、まったく意味がありませんけれども、これを機会に、日本の教育、6・3・3制をはじめ、ぜひ変えていただきたいと思いますが。

竹中まず教育委員会のあり方に関しては、まったく同感です。で、私が小泉さんと相談してそういうことを決めたという事実は、私の記憶するかぎりまったくありません。たぶん役人が適当なことを言ったんだと思います。私のところにそういう案が上がってきた記憶もありません。

安倍さんは、今度やっぱり教育再生というのを一つの目玉にされると思います。その中で、今おっしゃったことは必ず出てくると思いますね。まあ、たぶん下村博文さんのような方が教育の最前線に立たれるんだと思いますから、かなり思い切ったことをやってくださるんだと思いますし、例えば大阪で、維新の会でやっていることで、今度、維新も国政政党で第三政党になりましたから、それなりに反映されていくんだろうと思います。

教育について、じつは結局、世界の競争というのは教育の競争なんですよ。10年ぐらい前、アメリカも、韓国も、シンガポールも、人材を強化することによって国際競争に勝つ。それを国の基本政策に据えたわけですね。ところが日本はそれに対する対応が、やっぱり非常に遅れてしまいました。

今年、ロンドン・エコノミストが大変面白い本を出したのをご存じでしょうか。『Mega Change 2050』という、2050年の世界はどうなるかと。このロンドン・エコノミストは、1968年だったと思いますけれども——62年かな。昭和三十何年ですよ。日本は経済大国になるという予測を出したわけで。そのような長期予測を出しているんですが、それによるとかなり厳しくて、日本は2050年の時点で、韓国の1人当たりGDPの半分ぐらいになっているという予測なんです。これはものすごい予測です。私は、そこはそうなるとは思いませんが、一つ重要なメッセージは、これからやっぱり教育とイノベーションの競争になると。それはもう全くその通りだと思います。

そのためには、実は教育にも競争原理を入れてもらわなければ困るわけで、その競争原理の入れ方は、やっぱり注意しなきゃいけない。特に公教育をどうするかというのはすごく大事だと思いますが、今のままだと、本当に日本は、申し訳ないけれども、日教組の先生方が質を落としたまま、国際競争力の弱いまま、そして大学には——この大学も、実は大変問題で、大学は、大学の基本法制によって自治を行うと書いてあるわけですよ。大学は自治を行うっていうのは、これは何だということですよ。大学に必要なのは、自治じゃなくて経営なんです。この「経営」という言葉がないんですよ。自治というのは、自分で決めるわけですよ。自分で決めたら楽なことしか決めないわけで、やっぱりマネジメントをそこに導入するという概念を、大学についてもやっぱり入れていかなければいけないと思います。

教育委員会については、私はそういう方向に間違いなくなると思いますよ。

あともう一つ、いじめなんかも、これもいろんなご意見があるかもしれませんが、いじめって、やっぱりなくならないですよ。だって大人がいじめるんですから。私、国会

でいじめられましたから。国会議員がいじめておいてですね、子どもに「いじめるな」なんて、無理なんですよね。

だから重要なのは、そういう社会というのは、残念だけれども、そういうものはあり得るということを前提に、もちろんそれをなくす努力は必要なんですよ。現場で。ただし、そういうことが起きた場合は、すぐに学校なんか行かなくていいと。学校なんか行く必要はないですよ。だいたい世界のエリートは学校なんか行かないで、自宅で優秀な教育を受けていますから。ないしはドイツなんか、私はこの先生に合わないというふうになると、すぐ「クラスを変えてくれ」っていうふうに言えるわけで、ここに閉じ込めておいてね、それで「いじめはけしからん」って言っている制度になっているわけで、やっぱりさっき言ったように、リアリスティックに考えるならば、食べ物だって、合う食べ物、合わない食べ物があるわけで、合う人と合わない人がいるわけですから、そんなの、やっぱり好きにするっていう、その当たり前のことをやらなきゃいけないんじゃないでしょうかね。

——自民党の経済政策ですが、拝見しまして、下村博文（自民党議員）さんにも言ったんですけど、一つ抜けているのはですね、内需ですね。いわゆる住宅産業、不動産。政府の政策を「不動産、住宅産業」というのはもうやめて、「居住福祉産業」というものに、大きくですね……。そして日本列島全体をもう一度やり直しをすると。「居住福祉」というような視点でですね。これは、やっぱり何百兆という内需が起きるんですね。

もう一つ。日本の半分は女性なので。女性をもっと前へ出すことが必要かと。

竹中 まあ、思想が重要だとか、女性が前面に出るべきだとか、そのことに対する反論はまったくありません。じゃあ、そのためにどうしたらいいかっていうことですよ。それが政策論なわけですけどね。

町づくりとか云々に関して言うならば、内需の話に関してまず言うならば、実は内需って、十分高いという言い方もできるわけです。なぜならば、今、日本の貯蓄率って何%か、皆さんご存じですか。日本の家計の貯蓄率。これはですね、驚くべきことに2~3%なんです。かつては14%とか20%あったのが、いまや日本は、アメリカよりも年によっては貯蓄率が低いんです。つまり使っているんです、お金は。お金は使っているんです。

だから内需が振興されていないんじゃないかと、何が起きているかって、財布が小さいだけなんです。つまり稼げなくなっていることが問題なんです。稼いでるのにお金を使っていないんじゃないんです。稼げなくなっていることが問題なので、その稼げるようにするためには、先ほど言ったように、やっぱり企業がもっと強くなって、そこで高い給料を払う。高い給料をもらえるようになれば、ないしはそういう期待ができれば、さっき言ったワクワク感は出てくるし、それに対して「もっと町づくりを変えていこうか」というような発想も出てくると思いますので、そこはやっぱりまずベースに、私が先ほど申し上げたようなマクロ経済政策で経済を強くするというものがないといけないと思うんですね。

で、そのうえで、都市に関して言うならば、やっぱりできるだけこれも規制緩和をする

中でいろんなことをやっていけるわけですよ。東京はものすごく良くなりましたよね。でも、これね、東京はすごく良くなりましたけれども、例えば秋葉原が良くなったとか、新宿南口が良くなったとか、これ、ほとんどJRの跡地ですよ。品川もそうですよ。JRの跡地じゃない所、ないしはあそこ、ミッドタウンは防衛庁の跡地ですよ。民間が苦勞して苦勞して大再開発した所っていうのは、たぶん六本木ヒルズしかありません。あれでも、亡くなった森稔さんが17年かけてやったわけで、それだけやっぱり日本ではいろんな、例えば用地買収にしても規制があるわけですから、そこをどうしていくかというようなことを考えなければいけない。

その意味では、国が持っている資産を民間に出すというのは、すごいイメージがあるわけですよ。さっきの **concession** もそうだし、私は、郵政というのはものすごくたくさん不動産を持っていると思いますから、そういうのはやっぱり出してほしい。それが民営化の一つの狙いだったわけです。今はそうなっていません。

女性については、もうご指摘のとおりで、ジェンダーギャップ・ランキングというのをダボス会議が出しているんですが、ご承知のように、日本は101位です。韓国は108位で、韓国よりちょっといいと思っていたんですけど、今度、大統領が出ましたから、たぶん韓国のほうが上に行きますから、日本は、たぶん近隣諸国で最も女性の地位が低い国になってしまう。で、そこは本当にどうするかですね。

これは、だから私がさっき言ったような労働市場改革と教育改革と、本当の意味での社会保障改革の三位一体改革、そういう大きなものがないと、いくらキャンペーンで女性を登用しましょうと言っても、これは経済は動かないと思うんですね。今そういう局面に立たされていると思います。

——お話をうかがって、ほとんど異論はない。むしろ、■■先生の行きすぎた規制緩和でなくて、あれは足りなかった規制緩和だったというのを改めておうかがいたいんですけど。金融緩和も重要だが、ただ、今の雰囲気は、金融緩和が、まさに構造改革へつながるような、印象を与えている。その意味だと、ちょっと今後の修正も必要かなと感じる。

竹中はい、ご指摘のとおりで、金融緩和を隠れ蓑にして構造改革をサボると。その可能性は政治的には十分あると思います。だから、そうならないように、じつはアコードを結ぶほうがいいわけで、その意味では、じつは日銀が来月、物価目標を、日銀が物価目標を決めるような形で言っていますけれども、じつは日銀は、自分は縛られるのが嫌かもしれないけれども、政府も縛るという意味で、やっぱり政府と日銀のアコードにしてもらいたいんです、どうしても。それで、政府にも責任を負わせるような形にして欲しいんです。

で、どのようなメカニズムが働くかということに関して一つ重要なのは、実は日本は、低金利、低金利と言いますが、じつは決して低金利ではないということです。それは、名目金利はほぼゼロだとしまししょうか。でも、物価上昇率がマイナスですから、名目金利から物価上昇率を引いた実質金利というのは、意外と高いんです。で、実質金利が意

外と高いから、経済が悪くなっている中でも円が買われて。つまり実質金利というのは何かというと、これは円建て資産の利回りを意味します。だから、円建て資産が買われる、つまり円が買われるから円が上がる。

したがって、相対的に円が高かったわけで、今何が起きているかということ、期待が変わっているんで、実は実質金利が小さくなって、それで円が下がっているわけですね。円が下がるから株も上がるわけで、そういうメカニズムが間違いなく働いてくると思います。これは大きいと思います。ついでに言うておきますと、1ドル、今は84円ぐらいですけども、1ドル=80円ぐらいというのは、じつはこれまた意外と円高ではないんです。

なぜかと言いますと、物価を調整した実質為替レート、それと円だけじゃなくて、ドルや元やユーロに対する実効レート、それぞれの通貨に対する加重平均ですね。これ、実質実効レートが高いかどうかというのを普通見なきゃいけないんですが、1ドル=80円ぐらいだと、実質実効レートで見ると、2001年、2002年、小泉内閣の初期と同じなんです。あのときに円高だなんて、誰も言ってないですよ。あの頃の為替レートなんです、じつは。なのに円高に感じるのはなぜかということ、それは国際競争力が落ちたからです。

これはもう10年前のソニーと、10年前のサムスンを比べてみればわかるわけですね。だから、国際競争力が落ちているのに、国際競争力ほどには円が安くないというのが現状で、円をもっと安くする必要はありますけれども、同時にこれは国際競争力も落ちているんだということを忘れてはいけませんね。

——仰る通りだと思います。ただ、それで今の“金融緩和”が、もう一巡した時には、構造改革との関係は。

竹中 ですから、キーワードは“期待”なんです。つまり為替が変わりましたと。じゃあ、デフレを克服することに関する期待はできても、構造改革をちゃんとやらなければ、やっぱり期待はすぐしぼむわけですね。だから、その期待に働きかけるには、日銀の物価目標が重要だけれども、やっぱり構造改革をちゃんとやるという政府のメッセージが両方整って初めて期待がしっかりとして、本当に株価や円安も定着していくということになるんだと思います。

——今仰ったようなことを、日本の政治家は基本的に理解できていますか。

竹中 理解している人は少数いるということです（皆、笑）。

——民主党の場合は、ほとんどそのような理解が政治家にもなかったような印象を持ちますし、それからそのような政治家が政権をとれば、財務省などは理解をしていますが、そのような考えが反映されないという傾向に陥っているのか、それともどうなんだろうかとしっかりした航路を定めて柔軟にやっていくというのはなかなか大変なことで、竹中さんみたいな方がいればいいですけど、そうでないと、本当にどうなるのかと思いますね。

竹中 すごく当たり前の話ですけども、政治主導というのは、政治家が賢くないとできないわけです。で、残念だけど、民主党は賢くないのにやろうとしたので大変なことに

なっちゃったわけですね。

で、実は民主党の政策っていうのは面白いなと、僕、思うんですけどね、ミクロで見ると結構いいこともやってるんですよ。仕分けがあって、やらないよりやったほうがいいと思いますよ。それと、例えば休日を、連休を分散してとりましょうとか、あれもやらないよりやったほうがいいと思うんですよ。でも、それって喩え話で言うならば、船全体がどんどん沈んでいく中で、一生懸命廊下を磨いているような話で、船全体をどうするかっていう、そういうコンセプトが実はなかった。で、これは経済財政諮問会議を即廃止してしまって、経済財政担当大臣を最初は置かなかったんです。これ、すごいことですよ。経済財政を誰も見てない内閣だったわけで、結局、それが今、司令塔がなくなってしまったということになるんだと思います。

で、結局、経済財政諮問会議を今度復活させるということの一つの意味は、そこに民間の有識者が入って、その民間の有識者が、例えばわれわれがここで議論しているような普通の議論をするわけですね。その普通の議論をする、まとまった主体が、政府の総理に近いところにあるかどうかというのがものすごく重要で、これをやると必ず各大臣は反対するんですよ。で、反対するのは簡単で、各大臣はあまりよく分かっていないので、その前に役人に吹き込まれると、そのまま言うわけですよ。ただ、それははっきり言って役所対有識者の対立になる。ただし、有識者は4人なんです。こちら、大臣が1人なんです。だから議論すると、有識者が勝つんです、じつは。

で、このメカニズムは大変重要で、そこでそれを聞きながら、総理が「やっぱりそうだよな。そうしよう」っていう。これがじつは総理のリーダーシップで、これはじつは経済財政諮問会議がある程度機能した理由なんですよ。で、それを安倍さんがどこまでおやりになるか。

実はその点で、昨日あるテレビの番組でもコメントしたんですが、今度、経済再生本部を置きますでしょ。経済再生本部を置くっていうのは、なんかすごく政治的なメッセージがありそうで、じつはこれ、諮問会議潰しの可能性があるわけです。これ、「本部」というのはですね、聞こえはものすごくいいですけども、何をやるかという、各大臣がズラ一ツと並ぶんです。で、本部によっては、その本部の構成の仕方によっては与党の幹部も並びます。幹事長とか政調会長とか。それでひと言ずつ発言して終わりです。

そうすると、こういう大きな会議は、じゃあ、誰がシナリオを書くかという、これ、全部役人がシナリオを書くわけです。だから本部というのは役所主導になる可能性があって、それで「経済財政諮問会議はマクロだけやりなさい」と。で、「ミクロの構造的な細かい問題は経済再生本部でやりますよ」というふうに、新聞報道では書いているわけですけども、これ、このとおりとすると、実は諮問会議はあまり重要な役割を果たせなくなりますね。マクロをやれっていうのは聞こえはいいですが、私たちがやっているときも、経済財政諮問会議でマクロの議論は2割。あと8割はミクロの議論ですよ。それこそ郵政の制度をどうするかとか、三位一体改革をどうするかとか、規制緩和をどうするかとか、それ

を全部こちらがもがれてしまって、それで役所ベースでやると、これは構造改革できません。

だから、そういうことはちゃんとメディアは書いてほしいんですけどね。これは諮問会議潰しの可能性があるというのは。それは出てこないでしょ。なんか「再生本部、すごいな。本部ができるのか」みたいな感じになっちゃうんだけど、これはやっぱり政策のプロセスを知っている人間から見ると、申し訳ないけど、これ、うまくやらないと諮問会議潰しになりますね。

——先ほど、政治家で分かっている人と分かっている人がいるとおっしゃいましたが、安倍総裁はわかっていらっしゃるのか。もう一つ、橋下徹。かなり注目されているんですけど、経済的には分かっていると思われませんかという、この2点。

竹中 お二方とも、すごく分かっていると思います。で、安倍さんもずっといろんな議論をしてこられて、そういう改革マインドは、ご自身はすごくお持ちです。だからそういうことはすごく分かっておられるし、橋下さんに関して言うならば、この人はものすごい勉強家ですよ。で、私や高橋洋一や上山信一と対等の議論をします。で、この人はよく分かっているなど、私は思います。ただ、分かっているということと、実際にどういう政治的行動をとるかというのは、これはまた別の次元の問題もありますし、安倍さんの場合は、非常に幅広い方から支持されている。これが彼の強みであると同時に、弱みでもあります。

ただ、冒頭申し上げたように、自民党は新しい改革派の自民党と古い自民党があって、どちらに軸足を置いた内閣をおつくりになるのかと。党内の安定というのも、やっぱり現実にはある程度考えざるを得ませんから、改革派ばかりで固めるということもできないと思うんですね。小泉さんだって、そこはものすごい現実的にいろんな人を騙し騙し、改革を本当はしたくない人もやっていたわけで、それを安倍さんがどのようにやられるかというのね、これはなかなか大変なお仕事だと思いますね。

ご質問に関しては、基本的にはお二方とも非常によくわかっておられると私は考えております。

——一ついいですか。橋下さんが言っている道州制で、消費税の地方税化を全部すすめる。、交付金をなくす。そうすると、地方は首長がお金を握ってやると、地方のリアリズムを知っていますから、政府の役人がシナリオを書くよりも、それはそういうふうを持っていくほうが、僕は効率的で、必要だと思うんです。で、政府の対応はどうなんでしょう。そのへんの問題は？

竹中 まずちょっと分権については、原則としては地方でできることは地方でやりましょうと。これはやっぱり正しいと思うんですね。で、それはなぜかという、「受益と負担の明確化」というのがキーワードだと思います。受益と負担。私たちは公共部門からサービスを受けるわけですよ。と、サービスに対して負担するわけです。ゴミを集めてくれ

る。だから負担をする。この受益と負担の明確化。教育を受ける、だから負担する。これがやっぱり明確に分かっているほうがいいわけです。

ところが、今ですね、私たちが払っている税金の3分の2は国に行きます。3分の1が地方に行きます。ところが、実際に使っている額を見ると、約3分の2は地方なんです。国は3分の1ぐらいしか使っていません。だから、その合わない3分の1は何かというと、国から地方にトランスファーしているわけですね。移転している。それが補助金であったり、地方交付税であったりするわけです。

で、この部分は、受益と負担が一致しないんです。私たちは国に払っていると。サービスは地方から受けていると。地方から受けていたら文句を言えるわけですね。税金を払うとき。これを一致させることによって、住民の目が働いて、本当に必要な橋は架けると。不必要な橋は架けるなとかという、そういうメカニズムが働くと考えるわけですよ。だから地方分権は必要でしょう。

じゃあ、地方分権をやる場合に、一体どういう税金を地方政府に払えるだろうか。法人税を払えますか。私は和歌山の出身ですけども、和歌山で法人税なんて知れているわけですよ。その意味では、地方にまんべんなく存在している税源の代表は、やっぱり消費税なんです。だから、消費税を地方に払うと。それが橋下さんが言っている考えで、これはまことに正しいと。

で、実は社会保障を今消費税でやろうとしているんですけども、こんな国は、実はないんです。当たり前ですよ。社会保障というのは、これ、所得再配分ですから、所得再配分にいちばん適した税金は何かと。これは所得税です。所得再配分。だって、累進構造になっているわけですよ。むしろ消費税は逆進性があるんだから、それを社会保障に使うというのは、もう完全に論理矛盾なんですよ。

で、この消費税というのは、これから上げていけると。これをもし地方に取られたら嫌だという、もう財務省の悲願で、消費税を使って社会福祉というのは、もう20年間キャンペーンしてきたわけですよ。これ、でも、税の論理としては明らかに間違っています。私は、だからそのお金を、消費税を使って地方分権のためにやる。もしも消費税をほとんど社会保障に使ってしまったら、これはもう地方分権はできません。これが、じつは霞ヶ関の本当の狙いだとも言えます。地方分権やりたくないですから。

で、もう一つ、これもやっぱり事実としてあまり知られていないんですけども、皆さんは、皆さん自身の所得税率は何%ですかと聞かれたら、お答えになれますでしょうか。きょうは相当高い税率を払っている方が多いんだと思いますが、じつはですね、驚くべき数字があるんです。所得税率10%以下、ゼロか10。所得税率10%以下の人は、国民の何割ぐらいいると思いますか。ちなみにイギリスは15%です。日本は84%なんです。で、イギリスは、所得税率10%以下の人というのは15%。アメリカ、ドイツでだいたい30%から40%なんです。日本は84%です。

だから日本は、実は普通の人が所得税を払っていないんです。で、所得税の最高税率は

十分高いんです。十分高いんだけど、つまり皆さんから見ると税率というのはずっと低くてね、ある程度からグーッと高くなる。で、(ジェスチャーで) こんな税率なんですよ。で、このへんの人が払っていないんです。ここからちゃんと本当は税金を取って社会保障に充てるべきなんです。ところが、所得税を取るといって、政治的には大変なことになるので、それで今から消費税だったら取れるだろうということで、消費税、消費税ってずっと言ってきたんです。

ほんと、所得税をちゃんと取らないとダメだと思いますよ。だから格差が……。所得の高い人の税金をさらに上げようとしているわけですよ。しかし、これはもう十分高いんです。こうなってる。だから、やっぱりその税率構造の根本的な歪みを正していかないと。

だから、相続税をどうするかという問題も出てきますよね。で、相続税を払っている国って、周りでほとんどありませんから。あっても10%とかですから。相続税というのは、ご承知のように、皆さん、もう所得税を払っているわけですよ。所得税を払ったあとに残ったものからさらに税金を取るわけですから。で、特にこれ、若い人たちはすごい格差に対してナーバスで、所得税をもっと上げたらいいというふうに、わりと簡単に言うんですけども、所得税を上げたらものすごい単純明快なことが起こると思いますよ。出て行きますよ、お金を持っている人は。だって、隣の国に行けば相続税を払わなくていいんですから。自分の資産の運用金利を1%上げるとか考えるよりも、相続税をいかに節約するかのほうが、金額的にははるかに大きいわけで、実際、武富士の方とか、全部行ってるわけですよ。福武さんとか、全部行くわけですよ。そういうことがこれからたぶん、これはもう起こってしまいますよね。

ちょっとね、そんなものすごい資産家じゃなくても、ちょっとお金を貯めた人だと、相続税を払わなくていい国に行ったら、子どもが1人一生生きていける分のお金を節約することができるんですよ、今。だからそれはね、そんなことをするのは日本国民としていかがか、とかいう議論はしますけれども、でも、現実には止められないですよ、これ。

——ロッセグループの皆さん方が同じ問題で、みんな韓国に全部移すということをやっていますね。

これはまたつまらない話ですが、財政赤字のことですけれども、財政赤字が約1,000兆円というのは、私なんか、恐ろしいなというふうに思ったりするんですが、安倍さんは国民資産が一千五百十兆あるというふうにおっしゃって、だから大丈夫だというふうにおっしゃっているんですが、日本の財政赤字というのは極めて不健全に思えるんですが、どのようにお考えですか。

竹中結論から言うと、極めて不健全だということだと思います。まだ今日、明日どうなるわけではない。その意味で、安倍さんが言っていることは支持しますけれども、じゃあ、ずっと放つといていいかということ、そんなことはあり得ません。で、これはやっぱりすべて次世代の負担になるわけで、しかも次世代から何の許可もなく、この借金を…

…。国民私たちは借金してるって、つまり子どもたちから借金しているわけですよ。しかし、子どもの許可を得ないで借金しているわけで、こんな都合のいいことはありません。

ただ重要なのはですね、これもリアリスティックに考えると、この財政赤字をなくすことって、やっぱりできないわけですね。よく借金を返さなきゃいけないって言いますが、借金を返さなきゃいけません。歴史的に見ても、借金を返した国はありません。ないですよ。だってこれ、借金を返そうと思ったら、巨額の財政黒字を何十年も続けなきゃ借金は返さませんよね。そうですね。単純な算数です。巨額の財政黒字を何十年も続ける国なんか、ないわけですね。

だから普通どうするかというと、これはナポレオン戦争のあとのフランス、第一次世界大戦のあとのイギリス。これ、どうしたかかというと、もう極めて単純なんです。できるだけ借金を増やさないようにするんです。で、その間に GDP は毎年 2%でも増えていきます。2%GDPが増えると、35年で GDP は2倍になりますから、この間にも借金を増やさなければ、相対的な借金は半分にしたことになるわけです。

で、これが唯一の方法です。だから実際に経済をしっかりと成長させる。で、借金はできるだけ増やさないようにする。この伸び率をせめて同じにしましょうというのが、基礎的財政赤字なんです。

ただ基礎的財政赤字を黒字にすれば、名目金利と名目成長率がほぼ同じであるということ的前提にするならば、どこかでこの借金の負担はどんどん少なくなっていくんです。相対的な負担が。だから重要なのは、借金の伸び率と名目 GDP の伸び率の比較。で、それをちゃんと実現するのが基礎的財政収支。

で、この基礎的財政収支という概念は、日本の財政の中にはなかったんです。2001年に私がそのことを持ち込んで、初めて定着したんですけど、さすがに 10年で定着したんですけども、最初はムチャクチャだったですよ。基礎的財政収支というのは、金利を払う前の収支でしょ。で、これ、予算委員会で当時の菅さんが私に、「竹中さん、基礎的財政収支を黒字化するって言うてるけれども、カッコいいこと言って、そんなことはできない」と。「金利が上がったらできないじゃないか」って言うんですよ。これ、間違いですよ。だって金利関係ない。金利負担の前の収支が基礎的財政収支なんだから、だからそんな間違った議論が 10年前は平気で行われていたんですが、さすがに最近はそういうことがなくなりました。

で、基礎的財政収支を黒字化するというのは、今、民主党政権、三党合意の中でも出てきます。2020年までに基礎的財政収支を黒字化するんです。そのために 2015年までに消費税率を 5%に上げて、さらに 2020年には消費税率をさらに 6%上げなきゃいけないという試算です。だから、今のままで行くと、消費税率は 16%。ただし、これ、社会保障がよくなるので 16%。ドイツ並みになります。

で、社会保障をちょっとよくしようと思ったら、だからすぐ 20%になります、って先ほど申し上げたんですけども、だから日本は、今みたいに財政支出が膨張したままで、社

会保障も抑えないでこのまま増税していったら、すぐ低福祉・重税国家になる。なると思いますよ、私。ちゃんと歳出をカットしないと。

で、その歳出についてもう一つだけ申し上げておきますと、これもものすごく当たり前の数字なんですけれども、メディアはちゃんと紹介しないんですけれども、今年度の予算の一般会計歳出って、95兆円なんです。で、さっき言った2002年から2007年まで、改革をやっている年は、その歳出を増やさないようにしたと言いましたですよ。これ、82兆円だったんです。82兆円でずっと抑えていた。で、気がついたらですね、これ、今95兆円なんです。

なんでこんなことになったかという、そのあとリーマン・ショックが起きたとき、経済対策をやるわけですね。で、経済対策をやらなきゃいけませんから、パーンと増やして、これ、一時的に注入してまた元に戻す予定だった。ところが、パーンと増やして元に戻そうとした瞬間に政権交代が起きて、子ども手当やら何やら全部乗っかって、それで95兆円になったんです。

私たち、この間にGDPが増えていませんから、国民の財布はこの間増えていないのに、政府の財布だけ20%多くなっているんですよ。そこに増税しようとしているわけですから、まずその前にこれを元に戻せというのが、普通の議論だと思いますね。

ちなみに、さっき歳出が13兆増えたと言いましたですよ。今度15年までに消費税率を5%上げて、調達できる財源がちょうど13兆円なんです。だから何のことはありません、民主党政権の政権交代でばらまいたものを回収するだけです。だから今度の増税では財政再建もできないし、社会保障もよくなるわけです。

——まず組織運営の妙は人にあり、と言われますね。私も信じます。竹中先生のような優れ者が政治の汚れ場に参加されたことは、大きいと思うんですね。それをベースに考えて、さっき先生のお話の中で、日銀総裁は枠組みをきちっとつくれば、それで総裁はさして気にするにあらず、というお話がありました。さて、そうなんですか。それから、あなたが考えていた政策、そしてそれを引き継いだそうしたものの脈絡というのは、ほとんどゼロなんですか。

竹中 わかりました。さっき申し上げたのは、目標が明確になれば、その枠組みがあれば、あとはむしろ人の問題ではなくて、目標の枠組みの問題です、ということをお願いしたかったわけですね。

これが政治の現実だと言ってしまえばそれまでなんですけれども、やっぱり政治家の皆さんの中には、自分が政治家であり続けるために何が重要かということを考える方が、はっきり言ってもものすごく多いんです。結局、政治家であり続けるためには、ある一定の組織からの支持が必要であって、そのためにはこの政策には反対しなければいけない。そういうことの積み重ねが、じつは今の政策です。

で、私は、政府の中に5年5カ月いて、やっぱり権力って怖いと思いましたですね。権力ってというのは、やっぱりものすごくいろんな、その中でも貸し借りができてしまいますから、同じ人間が中にいると、やっぱり借りができるわけですね。その借りはどこかで返さなきゃいけないと。だから自分は理屈ではわかっているけど、この政策には反対するとか、それがもう今の永田町の現実なわけで、私は、だからとにかく人がどんどん入れ替わる世界では、どんどん入れ替えることが必要であって、まあ、ずっと垢がたまった人と言うと失礼かもしれませんが、貸し借りをいっぱい背負った人がやっぱり政策の中にいると、何もできないと。

その意味では、政治家お一人おひとりを拝見すると、皆さん、いい方でね、私は亀井静香さんとも仲がよろしいし（皆、笑）、かわいがっていただいていますけれども、でも、やっぱりそういうものを背負ってしまっているわけなんですね。これが悲しいかな、現実で。

逆にいうと、そういう人じゃないと政治家になれないというところに、当選しないというところに、じつはこの国の問題があるわけです。政治の批判をみんなしますけれども、みんな国民が選んでいるわけです。結局、これはもうこの間も読み返して、『学問のすすめ』の初編に出てくるわけですが、政府というのは、しょせんはやっぱり国民のレベルを象徴していると。だから、やっぱりメディアの役割は重要だし、教育の役割は重要だし、こういうふうな社会的に情報発信されるということは極めて重要だと思う。

それがやっぱり最大の問題で、それに関して最後に申し上げておきますと、マニフェストというのが、今回ほとんど問題にならなかったと。マニフェストというのは守らなくてもいいということを証明してしまった。で、反省すべきは、そういう変なマニフェストをつくった政治集団にももちろん問題がありますが、あの民主党のマニフェストが出てきたときに、マニフェストの評価会議というのが21世紀臨調であって、いくつかのシンクタンクが、あれをものすごく高く評価しているんです。これはやっぱりひどいですよ。つまり政権交代がありそうだということで、民主党に媚びてね。これ、民間のシンクタンクですよ。で、評価していると。

結局この国にはですね、マニフェストをつくる側に能力がなかったけれども、マニフェストを評価する側にも能力がなかったと。ほんと一から出直して、基本的なことをやっていかなきゃいけないなというふうに思いますね。